

地方都市の近隣関係

—倉敷市の場合—

倉 田 和 四 生
中 山 慶 一 郎
山 本 剛 郎

〔I〕はじめに

経済の高度成長に対応して昭和35年から45年ごろにかけてなされた地すべりのな農村から都市への人口移動は地域社会に大きな影響を与えたものと考えられる。

産業化・都市化の進行は強いソリダリティをもつ村落の社会構造を崩壊させ、アモルブな都市的社会に変容させてゆく。都市は人々の「流動性」が高く、また「匿名性」によって主体的・選択的な人間の行為が可能な世界である。

村落社会には地縁と血縁にもとずき、また慣習によって強化された濃密な「近隣関係」が存在し、さらに強固な地域住民組織——「部落会」が存在する。村落の近隣関係は地縁と血縁を基礎としながら親睦的な交際も発展しているが、長い間に慣行化されているため、その関係は主体的、自発的なものであるよりも、慣習化された他律的、拘束的なものとなっている。このような社会関係のもとでは、近隣関係そのものが極めて強い相互規制力となるため「村八分」が効力をもち得る。また部落会は外部との関係でみれば、集落単位の自治機構であるが、部落有財産を保有し、「生産構造」と「生活構造」を統合する内部の「支配構造」でもある。したがって農民にたいしては強い規制作用をもっていることはいうまでもない。

これに対して、都市社会では流動性と匿名性が顕著に存在するため、近隣関係は拘束的なものであるよりも、自由意思によって選択されたものとして特色づけられる。したがってそれは本質的には本人の意思や趣味、好みによって選ばれたつき合いである。すなわち望ましくない関係であれば

いつでもそこから退くことが可能な関係である。

都市社会においては自治会もまた、自から選んで参加するものであり、参加を強制されるものであってはならない。日本では都市の自治会でさえ世帯単位の全戸加入であるとみなす向きもあるが、これは戦前の町内会の伝統が温存されているところから、一般的にそのように受取られているだけのものである。したがって、自治会費を払わず、また会の活動に参加しないからといって、これを制裁することは不可能である。都市社会においては自治会もまた自由に選んで参加する組織である。

ところで産業化・都市化は村落の社会構造を崩壊させ、都市的な社会関係におきかえていく。また都市化がさらにすすめば、大衆社会状況が深化し、近隣関係もますます稀薄になっていくものと考えられている。このような状況は主体的、積極的、個性的に生きることの出来る能力に恵まれた人間にとってはきわめて望ましい状況であるが、消極的な生きかたしか出来ない、能力のとぼしい人間にとっては抛りどころのない冷たい世界である。また人間の内面的規範による相互規制が働かないため、非効率な公式の統制にたよらざるを得ない。そこでさまざまな社会病理が生まれる可能性がある。

われわれの調査研究においてとり扱う第一の課題は工業化・都市化の影響を強く受けつつある地域社会において「近隣関係」は現実にどのようなものであるかを明らかにすることにある。

次に村落社会のなかで工業化・都市化がすすみ、住宅地化がおこなわれると、地元住民と来住者の混住がみられるようになる。このような混住

状況のもとで、「近隣関係」はどのように営まれるのか、コミュニティに対する態度はどのように異なるのか、などについて検討してみよう。

さらにこれらの調査分析は単純集計やクロス集計によって比較分析することが出来るが、これに合わせてモデルを用いて「計量分析」をおこなひさらに分析の精度を高めたい。

次に、われわれの調査対象地区について若干の説明を加えておこう。われわれは昭和52年度から「産業化と地域社会の変容」（研究代表者 小関藤一郎）というテーマで文部省の研究助成を受け調査研究に従事しているが、その研究対象地域として「倉敷市」をえらんだ。倉敷市は江戸時代から新田開発が盛んにおこなわれた地域であり、明治に入ると、内務省の管轄で河川工事や干拓事業がおこなわれて来た。ことに明治40年河川工事により東高梁川が廃川となり、455ヘクタールの河川敷が生み出され、これが水島の市街地に発展した。また第二次世界大戦中、埋立地に航空機工場が建設されたが、戦後、自動車工場に転換した。その後、岡山県による埋立事業と港湾の整備がすすみ工業化の基盤が整えられた。やがて水島地区は新産業都市に指定され、石油コンビナートを含む重化学工業地帯として多くの工場を誘致したが、三菱石油、日本鋳業、川崎製鉄があいついで立地し新産都市の優等生と見なされるに至った。

しかし華やかな工業化にきびすを接して恐るべき産業公害がしのび寄って来た。昭和30年には呼松湾に赤潮が発生、36年には大量の異臭魚がとれたため沿岸漁業が成立なくなった。39年にはフレアスタックの爆発が付近の住民の耳目を驚かし、また、い草の先枯が発生した。40年には呼松港に大量の死魚が浮上したため工場廃水の恐ろしさを知らされ、同じ年に松江地区の苗代の苗に異変がみられ農民たちを驚かせた。さらに42年には酢酸エチルプラントが爆発し、付近の住民が緊急避難するという事態がおこった。また広い範囲にわたってゼンソクなどの公害病が多発した。

このような状況に対応して住民の側には昭和39年から住民による公害反対運動がおこり、松江地区では46年ごろから集団移転も計画されたりしたが、様々な変遷を経て、今日では、移転せず現住

地を整備するという方向に向っている。

われわれは公害問題に対する住民運動と地域社会の関連についても関心を寄せているが、本稿では取扱わない。

〔Ⅱ〕 調査の概要と各地区の社会・経済的特性

(1) 調査地区の概要

我々は調査地点を、昭和53年3月に、田ノ上・高須賀地区、同年7月に、美知・羽島が丘(団地)地区、昭和54年7月に、西阿知新田・玉島上成地区に設定し、調査用紙による面接調査を行った。調査対象は各世帯である。調査方法は割当法による有意抽出である。

今回の分析には、西阿知新田、玉島上成地区を除いた4地区に限定したので、この4地区の概要を述べる。

(i) 田ノ上地区

市の中心地区の西側に隣接する住宅地帯である。元々農業地帯であったが、住宅地域としての開発も早く、昭和10年代からはじまっている。昭和53年9月30日現在、世帯数440、人口1,577人で面積は39.0ヘクタールである。昭和51年と比較して、世帯数18、人口31人増となっている。

(ii) 高須賀地区

国鉄宇野線茶屋町駅に近い農村地区である。面積54.5ヘクタールで、世帯数は昭和53年9月で106、人口470人であり、昭和51年では世帯数102、人口442人であり変動はないが、今後瀬戸大橋の建設に伴う開発により、集落の様相が大幅に変動することが予想される。

(iii) 美和地区

市の中心部の東側にある住宅・商業地区である。住宅地区としては最も歴史が古いが、最近アパートの建設も目立っている。昭和53年9月で世帯数458、人口1,323人であり昭和51年で世帯数468、人口1,393人で、定常状態にある。

(iv) 羽島が丘地区

美和地区に近い住宅地区であるが、調査した地区は、その中でも、最近開発された新興住宅団地である。

(2) 各地区の社会・経済的特性

田ノ上, 高須賀, 美和, 羽島が丘の4地区の特性を, 若干の変数すなわち, 年収, 職業, 学歴, 居住時期, 家族数, 住宅の所有形態・種類にもとづいて把握してみる。つまり各地区にどのような属性をもつ人間が, どのようなタイプの人間が多く居住しているかをみることによって, 地区の特性を把握する。

(i) 年 収

地区住民の階層状態を知る上で必須の変数である年収については, 「300万未満」の住民が高須賀地区では72%を占め, 他の3地区に比し, きわめて高い。逆に, 「500万円以上」の住民は羽島地区が32%と最も多く, 高須賀地区が8.8%で最低である。今便宜的に400万を1つの境として, それ以上の層と, 以下の層に各地区を2分し, 400万円以上の年収を有する住民の多い順番に地区を並べると, 羽島が丘56%, 田ノ上40%, 美和31%, 高須賀18%となる。従って, 年収の多い人の割合は羽島が丘地区が最も高くその逆が高須賀地区となる。

表Ⅰ-1 年 収

年 収	田ノ上		高須賀		美 和		羽島が丘	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
0~300万	52	34.4	57	72.2	67	48.2	21	26.9
300~500	62	41.1	15	19.0	40	28.8	32	41.0
500~	37	24.5	7	8.8	32	23.0	25	32.1
計	151		79		139		78	
平 均	351万円		349万円		350万円		349万円	
標準偏差	167万円		364万円		319万円		237万円	

これを平均所得でみると殆んど差が認められないが, 標準偏差ではかなり差が見られる。すなわち, 田ノ上, 羽島が丘が比較的同質の所得層であるのに対し, 高須賀地区では異質な所得階層が混在している。相対累積分布図を描いてみると, 高須賀地区では低所得層の割合が多く, 羽島が丘地区では高所得層の割合が多いことが, すでに述べた様に明白に見ることが出来る。これは, 高須賀地区では, 農家世帯と他の世帯との所得差があらわ

れているからであろう。

(ii) 職 業

職業を, 「事務・専門・管理」, 「農業」¹⁾, 「販売・サービス業」, 「運輸・通信業」, 「その他」の5個のカテゴリーに区分して考える。「事務・専門・管理」的職業, いわゆるホワイトカラーに関しては, 羽島が丘地区が80%と最も多く, 美和地区60%, 田ノ上47%, 高須賀地区は13%となっている。「農業」に関しては, 高須賀地区が40%と, きわめて高く, 田ノ上地区の15%がこれに続く。他の2地区はほとんど皆無に等しく, 高須賀地区と, 羽島が丘, 美和地区との間には顕著な相違を示している。「販売・サービス業」に関しては, 羽島が丘地区の5%が最低で, 他の3地区は20%前後で, 羽島が丘地区のみがきわだって低い。さいごに「運輸・通信業」に関していえば, 高須賀地区の20%が最高で, 美和地区の9%が最低である。

表Ⅰ-2 職 業

職業	田ノ上		高須賀		美 和		羽島が丘	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
事務・専門・管理的職業	76	46.9	11	12.9	96	60.4	55	79.7
農 業	24	14.8	34	40.0	3	1.8	0	0.0
販 売・サービス業	25	15.4	15	17.6	34	21.4	4	5.8
運 輸・通信業	26	16.0	17	20.0	15	9.4	10	14.5
そ の 他	11	6.9	8	9.5	11	7.0	0	0.0
計	162		85		159		69	

以上, 職業を総合していえば, 一方の極に農業を中心とし, 販売・サービス業, 運輸・通信業を営む高須賀地区が位置し, 他方の極に, 農業従事者が皆無で, サラリーマンとして, 事務・専門・管理的の仕事に就いている住民が圧倒的に多い羽島が丘地区がある。そして, 両地区の間に, 厳密にいえば, やや羽島が丘地区寄りに美和, 田ノ上地区が位置しているといえよう。なお, 美和, 田ノ上地区の差異は, 田ノ上地区に農業従事者, 運輸・通信業従事者が多いということである。この職業構成の差が, 年収の差異となってあらわれているものと思われる。

1) 高須賀地区の漁業3世帯を含む。

(iii) 学 歴

学歴が職業に影響を及ぼすことは、これまで多くの学者が指摘しているところであり、欧米からの報告事例も数多い。たとえば Blau と Duncan²⁾ はパス解析をおこなって、両者にきわめて強い関連がみられることをアメリカを例にとり報告している。このことは、倉敷市の場合にも妥当するように思われる。すなわち、年収の低い層が多く、事務・専門・管理的職業従事者が少ない高須賀地区では、高学歴者は13%と最も少ない。しかし、高年収層が多く、かつ事務・専門・管理的職業従事者の最も多い羽島が丘地区に高学歴者が最も多いと思われたが、22%と、田ノ上地区の30%よりも低く、美和地区の20%と大差ない。これは、職業分類の際、事務・専門・管理的職種を1つのカテゴリーに一括し、専門・管理的職種と事務的職種とを区別していないことによるものと考えられる。

表Ⅰ-3 学 歴

	田ノ上		高須賀		美 和		羽島が丘	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
大卒以上	48	30	11	13	32	20	17	22
大卒以下	111	70	74	87	130	80	61	78
計	159		85		162		78	

階層に関する変数を総合するいみで、年収(400万以上、400万以下)、職業(事務・専門・管理的職業と、それ以外の職業)、学歴(高学歴と低学歴)をそれぞれ2分し、8つのタイプを作り、各地区の住民が、各タイプにどのように分散、集中して配分されているかをみておこう。羽島が丘地区を除いて、低学歴、低所得、非事務・専門・管理的職業タイプが最も多く、高須賀地区63%、美和地区38%、田ノ上地区30%である。羽島が丘地区では、同タイプは、19%にすぎず、低学歴、高所得、事務・専門・管理的職業の36%に次いで2番目に多いタイプである。逆に、高学歴、高所得、事務・専門・管理的職業タイプは田ノ上地区でもっとも多く、15%、次いで羽島が丘13%、美和8%と続き、高須賀地区はきわめて少なく1%である。その他、目につくタイプとし

て、低学歴、低所得、事務・専門・管理的職業タイプは、美和24%、田ノ上19%、羽島17%であり低学歴、高所得、非事務・専門・管理的職業タイプでは、高須賀16%、田ノ上13%が目につく。

(iv) 居住時期

高須賀地区では、戦前からの居住者が66%を占め、しかも、新田が開発された江戸時代からの世帯が32世帯と37.6%を占め、伝統的な農業集落である。戦後來住した46%のうち、大部分は昭和40年以降の来住者で占められている。この高須賀地区と対照的なのが羽島が丘地区で、この地区は最近宅地化が行われたので、ほぼ全員が昭和40年以降の来住者である。田ノ上、美和地区に関していえば、戦前からの居住者はそれぞれ24%、27%と大差はない。しかし、田ノ上地区での明治期からの居住者は19%、美和地区でのそれは9%と、集落の古さの点では両者に差がみられる。田ノ上地区の方が、集落としては古いものの、人口が来住し始めたのは、昭和40年以降である。つまり、田ノ上地区の場合、戦後20年間に来住した人は15%であるのに対し、昭和41年以降に61%にも達する来住者がみられた。この点で、美和地区の発展の方が早く、同地区は戦後着実に来住者をうけ入れ、昭和40年代までに31%、40年代以降に41%の来住者があった。

表Ⅰ-4 居 住 時 期

	田ノ上		高須賀		美 和		羽島が丘	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
終 戦 前	38	24	44	60	43	27		
昭和20~40年	24	15	11	15	50	31	1	1
昭和41年以降	97	61	18	25	66	42	76	98
計	159		73		159		77	

以上、要約していえば、地元層が多数を占め、戦後徐々に外部からの流入者がみられるようになった高須賀地区、明治期からの古い集落であるが、昭和40年以降急激に来住者が増加した田ノ上地区、戦後平均して来住者が増加している美和地区、地元層の全くいない新参者ばかりの羽島が丘地区、というふうに素描できよう。

(v) 家族構成

2) P.M. Blau & O.D. Duncan, The American Occupational Structure, 1967. Wiley.

表Ⅰ—5

家族数	田ノ上		高須賀		美 和		羽島が丘	
		%		%		%		%
3人未満	41	26	21	21	78	48	22	28
4～5人	91	57	29	38	70	43	53	68
6人以上	27	17	35	41	14	9	3	4
計	159		85		162		78	

家族数に関して、これを、「3人未満」、「4～5人」、「6人以上」の3カテゴリーに区分すると、美和、羽島が丘地区における「6人以上」の家族は、それぞれ、9%、4%ときわめて少ない。しかし、両者で異なる点は、美和地区の場合最も多い家族類型は「3人未満」の48%であるのに対し、羽島が丘地区の場合「4～5人」家族が最も多く68%を占めている点である。田ノ上、高須賀地区に関しては、「3人未満」家族が、それぞれ26%、21%と前2地区にくらべてかなり少ない。田ノ上地区では、「4～5人」家族が57%を占め最も多く、高須賀地区では「6人以上」の家族が41%と最も多い。平均すれば、高須賀地区の一世帯当り家族数が最も多く、美和地区のそれが最も少ない。両者の中間に田ノ上、羽島が丘地区がならび、この順序で家族数は減少している。

表Ⅰ—6 住宅の所有形態

	田ノ上		高須賀		美 和		羽島が丘	
		%		%		%		%
持 家	116	26	78	92	103	64	68	87
借 家	25	57	7	8	32	20	5	6
公舎・社宅	18	17	0	0	25	13	5	6
そ の 他	0	0	0	0	2	3	0	0
計	159		85		162		78	

表Ⅰ—7 住宅の種類

	田ノ上		高須賀		美 和		羽島が丘	
		%		%		%		%
一戸建	145	91	85	100	116	69	75	96
長屋建	5	3	0	0	26	16	0	0
文化住宅 アパート	7	5	0	0	20	12	1	1
そ の 他	1	1	0	0	4	3	1	3
計	159		85		161		76	

(vi) 住宅の所有形態・種類

4地区とも持家で、一戸建ての住宅に居住している者が多い。そのなかにあつて、美和地区の持家率が64%、田ノ上地区のそれが73%と、やや低くなっている。しかし、田ノ上地区の場合、借家、あるいは公舎・社宅住いであっても、一戸建ての家屋に大部分の家族が居住しているのに対し、美和地区の場合、一戸建ての家屋に居住している家族は69%とやや低く、住宅事情は4地区のなかでもっとも恵まれていないといえよう。

以上、若干の変数を用いて、倉敷市の4地区の特性把握を試みてきた。これを総合的にとらえるならば、高須賀地区は、農業を主体とする、家族数の多い古い集落で農村の色彩が残っていると思われる地区であり、羽島が丘地区は新興の住宅地で、ホワイトカラー層の多い地区である。集落としては古いが、昭和40年代以降人口の急増をきたし、羽島が丘地区とやや類似している田ノ上地区、家族数が少なく、借家率の高い、自営業主層の多い美和地区、という風に素描できよう。なお、これらはとくにきわだったものではなく、以上の差異は指摘できるものの、反面において、4地区に共通する部分もかなりあることを、つけ加えておく。

〔Ⅲ〕 地域生活

(1) 交際観と具体的近隣関係

地域生活における住民の交際観の分析からはじめよう。(表Ⅲ—1参照)地域生活における近隣とのかかわり方として、次の3つの考え方、すなわち、①自己の家族を中心に考え、近隣との交際や地域の問題に関心をもたない、②近隣との交際をまず第一に考え、それを重視する、③単に近隣との交際だけにとどまらず、積極的により広い範囲の地域の問題にも関心を寄せる、があるとしよう。この考え方に対して、各地区の住民はどのような反応を示すであろうか。今便宜的に、①を自己中心型、②を近隣中心型、③を地域社会型とすれば、羽島が丘地区では自己中心型3%、近隣中心型40%、地域社会型57%、美和地区ではそれぞれ8%、55%、36%、高須賀地区6%、47%、44%、田ノ上地区4%、46%、48%である。自己中

心型はどの地区においてもきわめて少ないが、そのなかであって美和地区がもっとも多い。近隣中心型は美和地区に多く、地域社会型は羽島が丘地

区に多いといえる。高須賀、田ノ上両地区はかなり類似した構成比率を示すが、高須賀の場合近隣中心型が、田ノ上の場合地域社会型がやや多い。

表Ⅰ—1 地域生活における近隣とのかかわりかた

	田ノ上	高須賀	美和	羽島が丘
自己中心型	4%	6%	8%	3%
近隣中心型	46	47	55	40
地域社会型	48 (N= 159)	44 (N= 85)	36 (N= 162)*	57 (N= 78)

表Ⅰ—2 近隣との具体的なつきあいかた

	田ノ上	高須賀
顔もよく知らない 道で会えばアイサツを する程度	1% } 38% 37%	0% } 32% 32%
留守中のことなど たのみあう 用もないのに訪ねあう 困ったときに助けあう	62 (N= 159)	68 (N= 85)

つきあいにどのように反映しているかを次に考えよう。“顔もよく知らない”，“道で会えばあいさつをする程度”のうすいつきあいは、田ノ上地区38%，高須賀地区32%であり、他方，“留守中のことを頼みあったり”，“用もないのに訪ねあったり”，“困ったときに助けあう”など濃いつきあいは、田ノ上地区62%，高須賀地区68%となっている。両地区ともかなり親密なつきあいが、交際観を反映して、みられるといえよう。

このような近隣との交際観が具体的な近隣との

表Ⅰ—3 近隣との具体的なつきあいたか

		(A) 地元層の場合(昭和30年以前からの居住者)		(B) 来住層の場合(昭和30年以降の居住者)	
		(i) 地元層とのつきあい	(ii) 来住層とのつきあい	(i) 地元層とのつきあい	(ii) 来住層とのつきあい
美和地区	うすいつきあい	25(36.2%)	49(87.5%)	42(49.4%)	63(82.9%)
	こいつきあい	44(63.8)	7(12.5)	43(49.6)	13(17.1)
羽島が丘地区	うすいつきあい	／＼	／＼	26(35.1)	50(66.7)
	こいつきあい	／＼	／＼	48(64.9)	25(33.3)

⑨ 美和の場合162、羽島が丘の場合78にならない。

美和地区については、(A)昭和30年以前からの居住者(地元層)と、(B)昭和30年以後の居住者(来住層)に2分し、それぞれが(i)地元層の隣人および(ii)来住層の隣人とどのようなつきあいかたをしているかを考えてみよう。まず(A)の場合、すなわち、古くから美和地区に居住している地元層は、(i)とのつきあいにおいて、つまり地元層の隣人とのつきあいにおいては濃い関係を保ち、(ii)の来住層とのつきあいにおいてはうすい、儀礼的なつきあい関係を維持しているとい

える。次に(B)の場合、つまり、昭和30年以降に美和地区に来住してきた人は、(i)の地元層との関係においては、濃いつきあいと、うすいつきあいが相半ばしており、(ii)の来住層とのつきあいにおいては、きわめてうすい関係が保たれていることが判かる。換言すれば、地元層同士の関係は一般に濃く、来住層同士の関係はうすいといえる。又、地元層は、来住層とは、うすいつきあいをしていると感じているが、来住層の側からすれば、地元層とのつきあいを濃いものと受けとめている

人もいる、ということである。ここに、地元層と来住層とでは交際のありかた、うけとめ方に微妙な差がみられるといえよう。

自己中心型の交際観をもつ人が4地区中、美和地区においてもっとも多かったが、かれらの多くは来住層であり、このことが、来住層同士の関係を冷たいものにしてしまうと考えられる。

(2) 困った時の相談相手

これまで交際観と具体的な交際のありかたをみてきた。今度は現実困ったことが生じた時、近隣はどのような役割を果すのかについて考えてみたい。

“何か困ったことが生じた時に、家族以外の人と相談しますか”との問に対して、相談すると回答した世帯を地区別にみると、田ノ上、羽島が丘、高須賀、美和の地区順に、68%、64%、62%、62%となり、地区間で顕著な差はないものの、一般に4地区ともかなり高く、とりわけ田ノ上地区が高い。相談を内容別にみると、葬儀、仕事、子供の進学・就職・結婚の5項目のうち、前二者とりわけ葬儀の際の相談がもっとも多く、後三者は家族構成によってかなり差異がみられる。相談する項目数を平均すると、高須賀地区3.3、田ノ上地区2.6、美和地区2.4、羽島が丘地区2.0で、高須賀地区では家族以外の人と相談する世帯の比率

は4地区中もっとも低いものの、相談する世帯では3項目以上に亘って相談をもちかけていることになり、他地区にくらべてかなり多い。相談の相手は、相談項目によってかなり異なるものの、子供の結婚や進学の問題では親類との相談が主となり、葬儀の場合には近隣に頼ることになる。これは各地区に共通していえることである。

なお、相談の相手としての近隣のもつ重みは、田ノ上、高須賀地区でとりわけ大きく、羽島が丘、美和地区では職場関係、友人・知人が近隣の代行をしているといえる。先述の相談の項目数の多寡と困った時の近隣の役割の大きさは対応関係にあると考えられよう。

(3) 近隣関係の満足感

次に、近隣との現実のつきあいのしかたに満足しているかどうかを考えてみよう。大変満足していると回答した比率は、高須賀、田ノ上、美和の各地区ではほとんど差はなく、20%程度であり、羽島が丘地区が14%とやや低い。しかし、近隣とのつきあいを大雑把に、満足しているか、していないかに2分して考えれば、羽島が丘地区では94%が満足と回答し、もっとも高く、高須賀地区の87%がもっとも低い。これらの数字でみるかぎり、各地区の住民は、近隣関係にほぼ満足していると考えられる。

表Ⅱ-4 近所づきあいの満足度

	田ノ上	高須賀	美和	羽島が丘
大変満足	20%	20%	19%	14%
まあ満足	69%	67%	71%	80%
どちらかといえば 不満足	} 11		} 9	
大変不満足	} 13		} 6	
その他	(N= 159)	(N= 85)	1 (N= 162)	(N= 78)

表Ⅱ-5 居住意思

	田ノ上	高須賀	美和	羽島が丘
ずっとここに 住みたい	80%	92%	80%	76%
どこかに 移りたい	15	8	8	20
その他	5 (N= 159)	(N= 85)	12 (N= 162)	4 (N= 78)

前項でみたように、美和、羽島が丘地区では葬儀などの場合をのぞけば、困った時の相談相手として近隣をその対象とはあまり考えていない。ところが、近隣とのつきあいの満足感は、この両地区の方が、近隣を困った時の相談相手とみなしている田ノ上、高須賀地区よりも高い。田ノ上、高須賀地区では、近隣に期待する度合いが大きいいため、その反動として満たされない部分が誇張され、他方、美和、羽島が丘地区では近隣とのつきあいをあまりあてにしていなかったため、かえって満たされた部分が誇張され、それぞれのギャップが満足感の少なさを、多さとなってあらわれているのであろうか。なおこの問題については、今後さらに検討を加える必要があり、ここではこれ以上追求しない。

それはともかくとして、この近隣との交際の満足感と居住意思の強さとの間には後述の分析でみるかぎり有意な関連はない。しかし各地区とも現住地への居住意思はきわめて高く、もっとも低い羽島が丘地区にあっても76%が居住し続けることを望み、もっとも高い高須賀地区では92%にも達している。居住歴が古い層ほど、当該地区への居住意思は強いといえる。

(4) 近所づきあいの問題点

以上、近隣とのつきあいにおおむね満足し、他の事情が許せば現住地に居住しようとする者が各地区とも圧倒的に多いことがわかるが、近所づきあいのありかたに全く問題がないわけではない。近所づきあいの問題点を指摘した人は、高須賀39%、羽島が丘35%、田ノ上32%、美和31%である。上位3つの問題点を列挙すると、次のようになる。

高須賀地区

1. “いやでもつきあわねばならない,,
2. “うわき話やかげ口が多い,,
3. “自分勝手な人がいる,,

羽島が丘地区

1. “自分勝手な人がいる,,
2. “率直に話し合う習慣がない,,
3. “生活感覚がちがいとけこめない,,

田ノ上地区

1. “率直に話し合う習慣がない,,

2. “いやでもつきあわねばならない,,
3. “自分勝手な人がいる,,

美和地区

1. “うわき話やかげ口が多い,,
2. “自分勝手な人がいる,,
3. “いやでもつきあわねばならない,,

4地区に共通してみられる問題点は、“自分勝手な人がいる”ことであり、3地区で“いやでもつきあわねばならない”と感じている。美和地区と高須賀地区における問題点は、比率や順位こそ違い同じであり、田ノ上地区と羽島が丘地区とでは2つの問題が共通している。

(5) 社会・経済的属性との関連

これまでは、各地区を1つの全体として一括して分析し、地区間の差異に注目してきた。ここでは、各地区をいくつかの層に分けて、先と同様の分析をほどこすことにしよう。層分けの基準として、〔Ⅱ〕で考察した学歴、年収、職業の3つを選び、それぞれを2分割する。詳細は〔Ⅱ〕—2で述べたとおりである。ただ、ここでは3つの変数の組み合わせを行わず、各変数を独立にコントロールする。したがって、いずれの場合も各地区を2つに層分けすることになる。

まず、交際観からみてゆこう。田ノ上地区の場合、全体としてみれば先掲の表Ⅲ—1のように近隣中心型が46%を占めていたが、学歴をコントロールすると、大卒者層にこの型がかなり高く(58%)になっている。高須賀地区の場合、近隣中心型は先の結果(47%)に比べて、大卒者層(73%)、事務・管理・技術的職業従事者層(64%)にきわめて高く出ている。羽島が丘地区では、近隣中心型が先の場合(40%)に比べて、非大卒者層(30%)および年収400万以下の層(29%)においてかなり少なくなっている。美和地区ではいずれの変数でコントロールした場合も、しなかった先の結果と同じような結果が得られた。

困った時の相談の件に関しては、職業をコントロールした場合、羽島が丘地区の非事務・管理・技術的職業従事者層で、相談すると回答した人が、先の結果(64%)とくらべてやや少なく(57%)になっている。年収をコントロールすると、高須賀地区で年収400万以上層の相談する比率が先の結

果(62%)と比べて極端に低下(47%)している。学歴をコントロールすると、羽島が丘、美和地区の大卒者層に、相談する比率が高くそれぞれ71%、70%であるが、(先の場合、羽島が丘64%、美和62%)高須賀地区の大卒者層では先の場合(62%)に比べてそれが低く(46%)になっている。

近所づきあいの満足度に関しては、職業、年収をコントロールしてもその効果はあらわれなかった。学歴をコントロールした場合のみ、田ノ上地区の大卒者層に満足だと感じている人の比率が(96%)ときわめて高く(先の場合89%)となっている。

最後に、近所づきあいの問題点を、年収をコントロールして高須賀地区と田ノ上地区についてみると、400万以上層と以下の層とではかなり異なった様相を呈してくる。

田ノ上地区では400万以上の層に問題点を指摘している人が多く、しかも問題点が400万以下の層のそれとやや異なる。先に挙げた問題点には400万以上の層では、“いやなことでもつきあわねばならない”ことのほかに、“生活感覚のちがいを”挙げている人が多い。他方、高須賀地区では、400万以下の層からの指摘がきわめて高い。田ノ上地区でみられたような、問題点の内容の年収による差は、ここでは大きくみられない。

このようにみえてくると、3つの変数をコントロールすることによって、先の結果とかなり異なった側面をかいまみることができるといえる。〔Ⅱ〕でみたように、各地区とも年収、学歴、職業の点でかなり異質の人が居住しており、表Ⅲ—1～5の結果は、それら混在したものの平均化されたものといえる。したがって、本節での分析は、各地区の平均的な近隣関係のあり方を示すものであり、そこにはかなりバラツキがあることを忘れてはならない。

先節では、年収、学歴、職業、居住時期、家族数、住宅の所有形態・種類などの社会・経済的変数によって各地区の特性、差異の把握を試みた。それをうけて、本節では地域生活における交際観、具体的な近隣関係、困った時の相談相手、近隣関係の満足感、近所づきあいの問題点について

考えてきた。先節でみられたほど顕著な地区間の差異はあらわれてこなかった。しかし、詳細にみれば微妙な差異が感じとれる。もっとも、本節でしらべたすべての項目について一様な差が地区間で認められるわけではない。それは、ある項目については、ある地区Aは他の地区Bと共通部分をもつが、別の項目については、別の地区Cと共通部分をもっている、という意味である。たとえば、近隣を困った時の相談相手とみなすという項目については、高須賀地区は田ノ上地区と類似しているが、近所づきあいの問題点については、高須賀は美和地区とむしろ似ているといえる。このように本節の分析においては、単純化して割り切れないほどに4地区の変数は複雑である。

〔Ⅳ〕グッドマンモデルの適用

われわれはこれまで、〔Ⅰ〕において社会経済的変数によって地区間の差異を、〔Ⅱ〕において各地区の住民の地域生活のありかたをみてきた。〔Ⅰ〕と〔Ⅱ〕の関連をみるために、〔Ⅰ〕で用いた変数の若干と〔Ⅱ〕で試みた分析項目をクロスさせた。しかし、それによってとくに明瞭な結果が得られたとはいいがたい。

われわれは、〔Ⅲ〕において項目ごとに個別に分析してきた。しかし、現実の地域生活においては、各項目は互いに複雑にからみ合っているものと思われる。分析上個別に考察されている各項目は現実には互いに規定・影響しあっているものと考えられる。そこで、地域生活を規定しているとおもわれる項目を個別に考えるのではなく、1つのセットとみなして、1つの全体のなかでとらえることが必要である。そのような努力の手がかりになるものとして、グッドマン L. A. Goodman の開発したモデルがある。以下、このモデルに依拠して分析を続けよう³⁾。

今、次の4変数をグッドマンのモデルに適用してみる。ここで用いる変数は、それぞれ yes あるいは no のいずれかの反応をもつ。各変数が互いに関係しあう程度を測定することがここでの目的である。各変数は、

3) 平松 潤, 山本剛郎: グッドマン・モデルの適用例, 社会学評論 26—2, 1975

山本剛郎: 分析の論理, 西田春彦・新陸人編 社会調査の理論と技法Ⅱ, 川島書店, 1976

- A: 隣人とのつきあいが濃い(+), うすいか(-)
- B: 現住地に将来も居住する意思があるか(+), ないか(-)
- C: 地区での労働奉仕に積極的に参加するか(+), しないか(-)
- D: 地区内の, あるいは地区を越えて存在するフォーマルな集団に積極的に参加しているか(+), していないか(-)

である。換言すれば、近隣とのインフォーマルなつきあいの程度、居住意思の有無、地区内の行事への参加を通しての統合度の強弱、フォーマルな集団への積極的参加の有無、の4変数間にいかなる関連(以下においても関連という語をしばしば用いるがそれは相互依存、相互規定の意味に使用している)があり、その関連が地区ごとに異なっているのかどうか、を探るためグッドマンの開発したモデルを適用する。それは、それぞれ2分割

表Ⅳ-1 4変数分割表

類型	A	B	C	D	度数
1	+	+	+	+	69
2	+	+	+	-	30
3	+	+	-	+	77
4	+	+	-	-	70
5	+	-	+	+	8
6	+	-	+	-	9
7	+	-	-	+	7
8	+	-	-	-	21
9	-	+	+	+	40
10	-	+	+	-	12
11	-	+	-	+	34
12	-	+	-	-	63
13	-	-	+	+	9
14	-	-	+	-	7
15	-	-	-	+	4
16	-	-	-	-	24
					484

- A: インフォーマルなつきあい
 - B: 居住意思
 - C: 労働奉仕
 - D: フォーマルな集団への積極的参加。
- +を1、-を2と考えれば 1 1 1 1 = 69
1 1 1 2 = 30となる。

された4個の変数について、任意の3個を説明変数、残りの1個を従属変数とみなし、従属変数が説明変数によってどのように決定・影響されるか、を考察するものである。

変数Dを従属変数とした場合を例にとり、グッドマンの考え方を簡単に述べておこう。表Ⅳ-1において、変数Aで*i*, 変数Bで*j*, 変数Cで*k*, 変数Dで*l*である場合の観測度数を n_{ijkl} とする(ただし, $i, j, k, l=1, 2$)。たとえば, $n_{1111}=69$ は、近隣とのインフォーマルなつきあいが濃く、現住地への居住意思があり、地区内での労働奉仕に積極的に参加し、フォーマルな集団に積極的に参加している人が69人いることを示している。観測度数 n_{ijkl} に対する理論度数を f_{ijkl} とし、

$$W_{ijk} = \frac{f_{ijk1}}{f_{ijk2}} \quad \dots \textcircled{1}$$

とする。

式①は、変数Dで1に反応するものが変数Dで2に反応するものの何倍になるか、を示し、*i, j, k* という条件の場合 ($i, j, k=1, 2$) のDの状態、つまり反応1の反応2に対してもつ強さの程度を示している。この W_{ijk} はグッドマンによれば次式で示される。

$$W_{ijk} = t_i^A t_j^B t_k^C t_{ij}^{AB} t_{jk}^{BC} t_{ik}^{AC} t_{ijk}^{ABC} \quad \dots \textcircled{2}$$

ただし $\prod_i t_i^A = 1, \prod_j t_j^B = 1, \prod_k t_k^C = 1$

$$\left. \begin{aligned} \prod_i t_{ij}^{AB} = \prod_j t_{ij}^{AB} = 1, \prod_j t_{jk}^{BC} = \prod_k t_{jk}^{BC} = 1, \\ \prod_i t_{jk}^{AC} = \prod_k t_{jk}^{AC} = 1 \\ \prod_i t_{ijk}^{ABC} = \prod_j t_{ijk}^{ABC} = \prod_k t_{ijk}^{ABC} = 1 \end{aligned} \right\} \quad \textcircled{3}$$

ここで、 t は W_{ijk} の一般平均、 t_i^A は変数Aで*i*なる条件である場合のDへそれが及ぼす効果(主効果)、 t_{ij}^{AB} は変数Aで*i*, 変数Bで*j*なる条件に同時に従う場合の、Dへそれが及ぼす効果(A, Bの交互作用)である。他のパラメータについても同様のことがいえる。式③のもとで、式②より各パラメータはすべて W_{ijk} の8乗根および W_{ijk} における比を利用して推定される。たとえば $t_i^A = [\prod_{k,j} (W_{1jk}/W_{2jk})]^{1/8}$ 。ただし t は t の推定値であることを示す。実際の計算においては、観測度数の比 n_{ijk1}/n_{ijk2} を w_{ijk} とし、 W_{ijk} の推定値としてこの w_{ijk} を用いる。

こうして得られたパラメータの自然対数を τ とすれば、 τ の標準偏差 $S\hat{\tau}$ で各 τ の値を割り、標準化したものを β とする。その際、 β の値が|2|より大きければ、その変数は有意に従属変数に作用していると判断できる。

さて、以上の考え方にしたがって、(1)4地区全体について行なった場合、(2)各地区別に行なった場合、(3)3変数について行なった場合、(4)変数をコントロールした場合、を順次述べていくことにしよう。

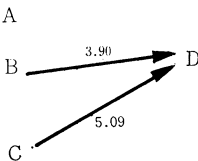
(1) 4地区全体の場合

Dを従属変数とした場合の結果は、表Ⅳ-2のとおりである。図示する図Ⅳ-1のようになる。Bの主効果およびCの主効果がDに強く作用していることがわかる。すなわち、フォーマルな集団への積極的参加は、居住意思の強さと労働奉仕への積極的参加とによって決定される、と判断できよう。

表Ⅳ-2 パラメータの値

β	= -1.133
β^A	= 0.607
β_1^B	= 3.898
β_1^C	= 5.094
β_{11}^{AB}	= 0.015
β_{11}^{BC}	= -0.425
β_{11}^{AC}	= -1.958
β_{11}^{BC}	= -0.019

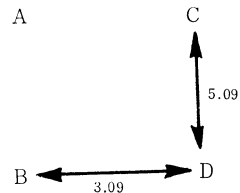
図Ⅳ-1 4地区全体の場合 (Dを従属変数とする)



- A: インフォーマル
- B: 居住意思
- C: 労働奉仕
- D: フォーマルな集団

同様の手続に従って、従属変数を順次C、B、Aに変えることによって、次のような結果が得られた。Cを従属変数とした場合、DからCに及ぶ効果がみられ、Bを従属変数とした場合、DからBへの強い効果がみられた。Aを従属変数とした場合、B、C、Dのどの変数もAに何らの効果も及ぼさないことが判った⁴⁾。以上、4変数間の相互関係を総合すると、図Ⅳ-2が得られた。変数Dは変数BおよびCと相互に関連をもつ。しかし、変数BとCとの間には、直接の関連はなく、Dを介して関連をもっているにすぎない。さらに、変数Aは他の3変数と何らの関連ももたず、孤立した状態になっている。さらに特質すべきは主効果のみみられ、グッドマンの特徴ともいえる、交互作用の効果が働いていない、ということであろう。以上を内容に即していえば、フォーマルな集団への積極的参加は強い居住意思をもたらす、と同時にそれは居住意思の強い結果でもある。同様に、フォーマルな集団への積極的参加は労働奉仕に自主的・積極的に駆り立てることになり、逆に、労働奉仕への積極的参加は、フォーマルな集団への参加を積極的におしすすめることにつながるといえる。他方、隣人とのインフォーマルなつきあい関係は、他の3つの変数とは有意に作用せず、独立した状態、無関係のなかにあるといえよう。

図Ⅳ-2 4地区全体の場合(総合)



(注) 符号の内容は図Ⅳ-1と同じ

(2) 地区別の場合

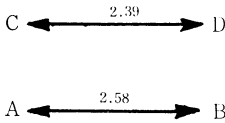
先の例では、4地区全体についての結果であったが、ここでは地区ごとに求めた結果について考察しよう。

田ノ上地区の場合、変数BとA、変数CとDの相互に関連がみられる(図Ⅳ-3参照)。インフ

4) モデルの性質上、たとえばBからDに効果が及べば、DからBにも効果が及ぶことになり、しかも効果の大きさは同じになる。

フォーマルな近隣とのつきあいと居住意思の間に、および労働奉仕への積極的参加とフォーマルな集団への積極的参加との間に、ほぼ同じ程度の強い関連がある。詳細に言えば、インフォーマルなつきあいが濃ければ、それだけ居住意思は堅くなり、逆に居住意思が強ければ、インフォーマルなつきあいもより親密になってゆく。さらに、労働奉仕への積極的参加が、フォーマルな集団への参加を積極的にし、逆にフォーマルな集団への参加が積極的であればそれだけ労働奉仕にも積極性が増す、というのがモデルでみるかぎりでの田ノ上の実情であろう。

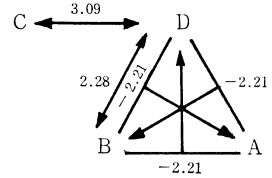
図Ⅳ-3 田ノ上地区の場合(総合)



(注) 符号の内容は図Ⅳ-1と同じ

これに対し、美和地区の場合、田ノ上地区とはかなり異なった様相を呈している。すなわち、変数CとDとの間に関連がみられるのは田ノ上地区と同じであるが——もっとも、美和地区の方が、両者の関連は強いのだが——変数AとBの間には直接の関連はなく、代って変数BとDとの間に関連がみられる。さらに、変数A、B、D相互間に、任意の2変数の残りの1変数に対するマイナスの交互作用がみられ、美和地区の4変数はきわめて複雑にからみ合っているといってよい。図示すると図Ⅳ-4のようになる。労働奉仕への積極性とフォーマルな集団への積極性との間には相互に関連があり、互いにその行動を助長・促進しあっている。他方、フォーマルな集団への積極性は居住意思を高めることにつながり、逆に、居住意思の堅さがフォーマルな集団への積極性を増大させている。さらにいえることは、フォーマルな集団への積極的参加、インフォーマルな集団での親密な交際、居住意思の強さの3者間には、任意の2者が相互に効果を及ぼしあって残りの他の変数に逆(マイナス)の影響を及ぼしている、ということである。

図Ⅳ-4 美和地区の場合(総合)



(注) 符号の内容は図Ⅳ-1と同じ

たとえば、 $\frac{D}{B} \rightarrow A$ はDとBの相互作用がAに及ぶことを示す。

羽島が丘、高須賀地区については、事例数が少ないため、先の表Ⅳ-1のような $2^4=16$ の類型が充足されず、計算不能であった。高須賀地区の場合、16類型のうち5類型は充足されず、+ + - +, + + + + (A B C Dの順)の2類型で全事例数のほぼ半数を占め、かなり偏った反応パターンを示している。羽島が丘地区は、高須賀地区よりも事例数は少ないものの、1つの類型を除いて他はすべて充足され、かなり分散した反応パターンを示しているといえよう。

このように4変数の関連の配置をとおしてみるかぎり、田ノ上、美和、高須賀、羽島が丘の4地区はかなり異なった状況を呈していると判断してさしつかえないであろう。

(3) 3変数の場合

先の例では4変数にグッドマンのモデルを適用した。この場合、16個の類型が得られたが、事例数の少ない羽島が丘、高須賀地区の場合には、すべての類型が充足されずしたがって計算が不能であった。そこで、ここでは変数を1つ減らし、3変数についてグッドマンのモデルを適用してみる。なお、3変数だと、 $2^3=8$ 類型となり、各地区とも分析可能であった。なお、用いた変数は先の場合とおおむね一致しているが、その詳細は次のとおりである。

A' : 何か困ったことが生じた際に、家族以外のインフォーマルな集団との関係プレーが濃いか(+), うすいか(-)——先述の変数Aにほぼ対応。

C : 地区内の労働奉仕に積極的に参加している

か(+), していないか——先述の変数 C に対応。

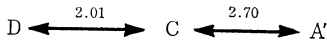
D : 地区内あるいは地区を越えて存在している
フォーマルな集団への参加が積極的か(+), 消
極的か(-)——先述の変数 D に対応。

以下簡単に A をインフォーマルな集団への親密度
の程度, C を労働奉仕への積極性の有無, D をフ
ォーマルな集団への参加の積極性の有無, として
おく。

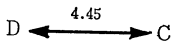
各地区ごとにみてゆこう (図 IV-5 参照)。高
須賀地区および美和地区では, 変数 D と C との間
に相互に強い関連がみられる。すなわち, フォー

図 IV-5 地区別の場合

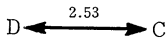
田ノ上地区



美和地区



高須賀地区



羽島が丘地区

A', D, C,

A' = インフォーマルな集団

D : フォーマルな集団

C : 労働奉仕

マルな集団への参加の積極性が, 地区内の労働奉
仕への参加を促すことになり, 逆に, 労働奉仕へ
の積極的参加がフォーマルな集団への参加を積極
的なものにする, というふうに解釈できよう。そ
の際, 美和地区の関連の方が高須賀地区に比べか
なり強く作用していると考えてよい。他方, 田ノ
上地区については, 変数 D と C, 変数 A' と C との
間にそれぞれ相互に関連がみられる。しかも, 後
者の方が前者の関連にくらべて強いといえる。す
なわち, 高須賀, 美和地区と同様, 田ノ上地区に
おいても, フォーマルな集団への積極的参加と労
働奉仕への積極的参加との間に強い関連がみられ
るが, それとは別にさらに, 労働奉仕への積極的

参加がインフォーマルな集団との親密な関係を,
あるいは逆に, インフォーマルな集団との親密な
関係が労働奉仕への積極的参加を助長する, とい
える。羽島が丘地区については, 3 変数の間には
何らの関連もみられない。

なお, 労働奉仕への積極的参加とフォーマルな
集団への積極的参加との間には, 3 変数で検討し
た場合も, 4 変数で検討した場合も田ノ上, 美和
両地区とも強い関連がみられる。しかし, 労働奉
仕への積極的参加とインフォーマルな集団におけ
る親密度との間の関連は, 3 変数分析の場合と 4
変数分析の場合とでは, とくに田ノ上地区におい
て異なった配置をみせており, 両変数の関連は,
他の変数のあり方によって変わってくるといえよ
う。

以上, 地区ごとに近隣関係のあり方をみてき
た。3 変数を用いるかぎり, 美和と高須賀地区は
同じタイプの近隣関係を保ち——もっとも, 美和
地区の方が関連の度合は強いが——田ノ上地区は
両地区よりもやや複雑であり, 羽島が丘地区は 3
変数間に何ら関連がみられない。美和地区と田ノ
上地区とを比べれば, 3 変数分析においても, 4
変数分析においても, 両地区間で異なる近隣関係
が維持されていると判断できよう。3 変数の分析
では田ノ上地区が, 4 変数分析の場合には美和地
区が, それぞれより複雑な変数間のからみ合いを
呈していると考えてよい。

(4) 変数をコントロールした場合

さて次に, 何らかの変数をコントロールして分
析することを考えてみよう。たとえば, [II] でみ
たように学歴, 職業, 年収の 3 変数をそれぞれ 2
分割し, かくして得られた 8 つのタイプに各地区
を分け, 地区別・タイプ別に先の場合と同様の分
析を施してみよう。それは, 学歴, 職業, 年収の
各変数が近隣関係のあり方に影響を及ぼすとすれ
ば, 異地区でも同タイプのもは, 考慮中の 3 変
数間に同じような関連がみられるはずである, と
考えられるからである。

しかし, 事例数が少なかったため, 学歴, 職業
年収の 3 変数を同時にコントロールして分析・比
較することはできず, 又, 任意の 2 変数でコン
トロールすることもできなかった (各タイプごとに

2変数の3乗、つまり8つの類型が充足されなかったためである。)。比較が可能だったのは、学歴でコントロールした場合のみであり、年収あるいは職業をそれぞれコントロールした場合には、3地区間の比較が可能であった。(表Ⅳ-3参照)

学歴をコントロールした場合、すなわち、大学教育を受けていない層の場合、田ノ上、高須賀地区では変数DとCの間に、美和地区では変数DとC、およびA'とCの間に関連がみられ、羽島が丘地区では何らの関連も生じてこなかった。大学教育を受けた層については、4地区とも分析不能であり、同地区内での2つの層のパターンの比較はできなかった。年収をコントロールした場合、すなわち、年収400万を境に2つの層に分けると、いずれの層においても、美和地区ではDとCの間に関連がみられ、田ノ上、羽島が丘地区では何ら関連はなく、高須賀地区では計算不能であった。同じ年収の層についてみれば、異地区間で類似したパターンはみられず(田ノ上、羽島が丘地区は、関連がないという点では同じパターンといえるが)、又同じ地区についていえば、2つの年収の層でパターン之差はみられなかった。職業をコントロールした場合、事務・管理・技術的職業従事者については、田ノ上、羽島が丘地区では関連はみられず、高須賀地区は分析不能、美和地区のみがA'とD、DとCの間に関連がみられ、異地区間のパターンの類似性は先の場合と同様に存在しなかった。非事務・管理・技術的職業従事者については、美和、高須賀両地区において変数DとCの間に関連がみられ、田ノ上地区では関連はなく、羽島が丘地区では計算不能であった。美和地区についてのみ、2つの職業集団間でパターンの

差がみられる。

このようにみえてくると、ある任意の変数をコントロールしても、近隣関係の変数相互の関連が、異地区間で類似し、同一地区内の異なる層間で差異を示すケースは多く生じてこなかったといえる。

〔Ⅴ〕要 約

以上、倉敷市の4つの地区について、若干の変数を用いて、地区の社会経済的特性および近隣生活のありかたについて考察をすすめてきた。社会経済的特性に関しては、多少とも地区間で差異が認められたが、近隣生活のありかたについてはとくに明確な差異がみられたとはいいがたい。又、社会経済的特性のうちとくに重要と思われる学歴、年収、職業の3変数を個別にコントロールし、近隣生活のありかたと社会経済的特性との関係にも注目してきた。コントロールすることによって、しなかった場合に比べてより明確な結果が得られたと思われる。

さらにグッドマンのモデルを適用することによって、4変数あるいは3変数を個別にではなく、相互のからみ合いのなかで把握することができ、地区間で若干の差異を抽出することができた。

以下簡単に要点を記しておこう。

(1) 単純な分析

(1) 近隣や地域社会とのかかわり方については、近隣や地域社会とのかかわりを無視した自己中心型は極めて少なく、近隣型と地域社会型が相半ばしている。

表Ⅳ-3 地区別にコントロールした場合

コントロールした変数 \ 地区	田ノ上	美和	高須賀	羽島が丘
学歴(大学以上)	分析不能	分析不能	分析不能	分析不能
〃(大学以下)	D ^{2.66} C	D ^{2.49} C ^{2.23} A'	D ^{2.25} C	関連なし
年収(400万以上)	関連なし	C ^{2.11} D	分析不能	関連なし
〃(400万以下)	関連なし	D ^{2.81} C	分析不能	関連なし
職業(事務管理的職業)	関連なし	A' ^{2.17} D ^{2.27} C	分析不能	関連なし
〃(非事務管理的職業)	関連なし	D ^{2.43} C	D ^{2.04} C	分析不能

A'=インフォーマルな集団
 D=フォーマルな集団
 C=労働奉仕

(2) 近隣との具体的なつきあいについて田ノ上と高須賀の2地区をみると、“顔も知らない、”という答えはきわめて少なく、1%にすぎない。つき合いを“濃いつき合い、”と“うすいつき合い、”に別けると、“濃いつき合い、”はうすいつき合いの2倍にも達している。したがって倉敷市の両地区では近隣関係がきわめて濃厚であるといえよう。

(3) 美和地区と羽島が丘地区について、地元層と来住者層に分け、それぞれのつき合いのあり方を見ると、“地元層同士、”には“濃いつき合い、”がみられるのに反して、“来住者同士、”には“浅いつき合い、”が多い。この点からみて、混住社会では地元層と来住者の間のつき合いには深い溝があるものと考えられる。

(4) 近隣つき合いにたいする満足度

近隣づき合いについては、不満足は約1割程度で約9割の人は近隣関係に満足している。地区別にもそれほど大きな差はみられない。

(5) 居住意思

地区に住みつづけたいという人は約8割に達しており、各地区とも大きな差異はない。

(2) モデルの適用による分析

隣人とのつきあいの程度(A)、居住意思の有無(B)、労働奉仕への積極的参加の有無(C)、フォーマルな集団への積極的参加の程度(D)、の4変数を使って、i) 4地区を1つの全体とみなした場合、ii) 4地区を個別に考えた場合、についてグッドマンのモデルにしたがって分析を行なった。又、先の4変数のうち、変数Bを除いた3変数についても同様の分析を行なうと同時に、学歴、年収、職業のいずれか1つをコントロールした場合についても分析を試みた。詳細については、それぞれの個所で論じたので省略するが(表Ⅳ-3、図Ⅳ-1~5参照)、概していえば、地区間で差異が検出されたと考えられよう。すなわち、グッドマンのモデルに依拠していえば、4地区で近隣関係のあり方が微妙に異なっていると判断してきつかえなからう。

参考文献

- 倉敷市；倉敷市統計書，昭和53年度。
- 倉敷市；倉敷市新統合計画，昭和51年。
- 倉敷市環境部；倉敷市における公害対策の概要，昭和53年。
- 地域生活研究会；水島臨海工業地帯に隣接する「地区住民の生活の実態と将来」昭和47年。